

企業間のBCP/BCM連携の強化に向けて 概要

2014年2月18日
一般社団法人 日本経済団体連合会

I. はじめに

- 東日本大震災では、企業による平時からの備えは一定の機能を果たしたものの、取引先等の被災により事業に大きな影響
- 個別企業や企業グループ内でのBCP/BCMの策定に着実な進展が見られる一方、企業間連携はいまだ途上
→関係する主体との協働により、事業活動の継続性をより一層強化すべく、①サプライチェーンを構成する企業間、②地域内、③業界内のそれぞれの連携について、課題を整理するとともに、企業・経済界に求められる取り組み・先進事例と政府等への要望を提言

II. 企業の事業継続計画にあたり、考慮する要素

- 首都直下地震、南海トラフ巨大地震等、目下懸念される甚大な自然災害への対応
- 災害対策基本法の改正(2013年6月)、内閣府事業継続ガイドラインの改定(2013年8月)、国土強靱化政策の進展(2013年12月)等

III. 連携強化に向けた課題

- | | | |
|--|---|---|
| <p>1. サプライチェーンを構成する企業間の連携の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原材料・資材調達先の被災、部品の在庫不足、基幹インフラの被災、燃料の不足等により、事業活動が停滞するおそれ ○サプライチェーンを担う中小企業ではBCP/BCMの整備に遅れ。また、自社の生産・販売拠点の分散も限界 | <p>2. 地域内連携の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都市部の商業・業務地区では、多数の被災者、帰宅困難者が発生 ○臨海工業地区では、津波による大きな被害や工場・事業所等が孤立化のおそれ | <p>3. 業界内連携の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時にエネルギーや運送、通信、食料品など国民生活に不可欠な物資・サービスの供給を途絶えさせないことが重要 ○非常時の官民の連携体制の構築・深化 |
|--|---|---|

課題解決に向けて、それぞれ以下の取り組みを実施

IV. 企業に求められる取り組み・先進事例と行政への要望

	サプライチェーンを構成する企業間の連携	地域内連携	業界内連携
【企業に求められる取り組み】	<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT等を活用した自社・パートナー情報の可視化による資源配置とサプライチェーンの再設計 ・BCP/BCMの目標や優先して復旧すべき品目等を明確化、その内容について取引先と共有 ・中小規模事業者への支援 <p>先進事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(ITメーカー) ITを活用し、サプライチェーン情報を可視化。必須部品の需給管理を徹底し、問題発生抑制と解決期間の半減を達成 ・(小売会社) 品目別に自社、サプライチェーンの在庫量を把握したうえで、増産可能量を推計、さらに自社の物流センター内に燃料備蓄基地を設置 ・(物流会社) 大規模災害時に不通区間が生じた場合は、トラックや内航船による代行輸送を実施 ・(自動車メーカー) 被災時に優先復旧・生産すべき重点品目を明確化。生産再開日数の目標を具体的に設定し、サプライヤーと共有、周知のためサプライヤー等と勉強会を実施 	<p>地域内連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業間、自治体との連携を深めるため、地域協議会等を活用。地域内の人的ネットワークを形成 ・地区全体での共同訓練の実施、共同の災害備蓄・自家発電設備等の整備 ・企業間連携による委託代替生産協定の締結 ・企業と自治体との連携協定の締結 <p>先進事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県コンビナートでは、工場長懇談会等を通じ、平時よりコミュニケーション基盤を構築、信頼構築と情報共有の下、迅速に復旧 ・大丸有地区では企業と行政等から構成される協議会を設置し、予め「地域防災計画」を策定。自治体と連携して「帰宅困難者対策訓練」を実施 ・愛知県の明海地区工業団地では共同の「避難計画」を策定、「共同訓練」を実施 ・神奈川県と新潟県の遠隔地の工業組合同士で、「委託代替生産協定」を締結 ・ある小売会社は、複数の自治体と、災害対策等を含め多分野に渡り、連携協定を締結 	<p>業界内連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界内の企業間での協力、情報共有 ・競争に直結しない部品等の標準化を検討 ・業界としてのBCP/BCMに関するガイドライン等の策定 ・業界としての合同訓練等の実施 <p>先進事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信業界では、無線LAN回線の共同利用などの協力を検討 ・石油業界では、関係官庁と調整し、施設の共同利用等の仕組みを構築 ・飲料業界では、被災時に代替供給先からの調達が可能となるよう、缶容器的規格を統一 ・損害保険業界では、業界策定のマニュアルのもと、被災地域の被害状況を業界各社の共同により調査 ・銀行業界では、業界団体加盟各社が関係官庁等とともに、合同訓練を実施
【行政に求められる取り組み】	<p>企業間連携への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹道路・港湾などのインフラの早期復旧 ・中小企業に対するBCP/BCMの策定支援、中小企業が取り組むべきBCP/BCMの基本要素の抽出 ・BCP/BCMの取り組み状況の達成度を測るための評価指標の提供 <p>横断的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初等・中等教育段階を含め、国民全体に防災教育・啓発を実施し、リスクコミュニケーションを徹底 ・防災・減災に係る各種法規制等の緩和 ・政府・自治体の有する防災・減災にかかる情報のオープンデータ化を推進 ・国連防災世界会議等を通じ、わが国の防災技術・ノウハウを国際社会に発信し、官民一体で海外に提供 	<p>地域内連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体と企業との連携協定等の締結促進、地域内の企業間の連携支援、地域BCPの策定支援 ・備蓄倉庫や情報伝達設備、自立分散型のエネルギー施設等の整備等に対する支援 ・工場・事業所につながるインフラの早期復旧 	<p>業界内連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界としてのBCP/BCMの策定等に際し、必要に応じ、政府等が関与・調整 ・競争に直結しない部品や調達・物流資材・サービス等について、共通規格化を推進

V. おわりに

- 経団連は、企業間連携による事業活動の継続性強化の取り組みを積極的に推進
- 今後、経団連の企業行動憲章実行の手引きに、防災・減災への積極的な取り組みを追加